

2024年5月13日
電源開発株式会社

2023年度（2024年3月期）決算説明会 主なQ&A

資本効率

Q: 現状のセグメント別の稼働資産 ROIC を教えてほしい。

A: 稼働資産 ROA の 2023 年度実績は、国内電気事業においては 1%程度、海外電気事業においては 5%程度、炭鉱事業を中心としたその他事業で 15%程度となる。

Q: 中計 3 年間で 3,000 億円の戦略投資を実施する 3 分野それぞれの稼働資産 ROIC の水準を教えてほしい。

A: 当面は会社全体の稼働資産 ROIC 3.5%を目標として設定している。送変電事業に関しては、規制事業であるため若干低く推移するかと思う。この点に関しては、火力・再生可能エネルギー事業において 3.5%を上回る数値を実現し補完したい。

Q: 2030 年代前半に向けては、大間原子力の運転開始後に ROE8%以上や必要な自己資本額を見極める事が出来るようになり、機動的な財務戦略を採ることが可能になるとの理解で良いか。

A: 大間原子力の運転開始後は、現状の 35%程の自己資本比率は必要ないと考えている。

Q: 再生可能エネルギー事業も石炭調達もアセットを自社で持たずとも、契約を通じてビジネスを展開する事は可能ではないか。新中計は ROIC 等を導入した割にはアセットライトの視点が弱いと感じたが、この点について取締役会での議論の内容や認識について伺いたい。

A: アセットに依存しないビジネスについては取締役会でも議論があり、特に社外取締役からはその方向を目指すべきという意見があった。具体的な取り組みを新中計に織り込めていないことは事実だが、今後、実際の事業活動として様々なチャレンジをしたい。

株主還元

Q: 株主還元について、目線としては 900 億円をベースとしていると思われるが、追加還元は単年度ではなく 3 ヶ年累計の利益で判断するのか、追加還元を判断するタイミングを教えてください。また、「短期的な利益変動要因」について、具体的な内容について教えてください。

A: 今年度の経常利益 620 億円で 100 円/株の配当だと配当性向は 40%程度となるが、追加還元が検討出来るのは 3 年目の 2026 年度になると考えている。

今年度は炭鉱での利益を 100 億円未満で見込んでいる。このような水準においても経常利益 900 億円の目標を実現出来るように取り組みを進める。特別利益や資源価格の上昇による炭鉱利益など、目標である経常利益 900 億円より上振れる要素があれば、追加還元を検討したい。

Q: 株主還元について、「自社株買い」に関しての検討は実施したか。

A: 検討を継続している。「自社株買い」により一過性利益を還元する手法が、資本市場において一般的となっている点は認識している。当社としても海外で資産を売却した場合の利益や、資源価格の変動による炭鉱権益の利益など、一時的な利益の還元に関しては「自社株買い」が一つの選択肢だと認識している。

事業ポートフォリオ

Q: 説明の中で再生可能エネルギーは 100%自社保有にこだわらないと言及があったが、過半数を持つ必要はあるか。

A: 海外、特に米国では IRA 法の下で優位に投資できる企業もあり、当社が得られるキャピタルゲインがより大きいと判断される場合は 100%の譲渡もありうる。国内再生可能エネルギー事業では 51%以上を自社保有して運営することが望ましいと考える。特に風力については、kWh 価値を生み出す上で発電所運営を当社ノウハウで実施することが大切だと認識している。太陽光については、全面的な売却もありえないものではない。

Q: 豪州炭鉱事業の位置づけを伺いたい。カーボンニュートラルに向けた多くの投資が予定される中、炭鉱事業はノンコア事業に分類されるかと思う。至近 3 か年でなくても機会があれば炭鉱事業からイグジットを検討しているか。

A: 石炭火力の発電量は減っており、今後も減少すると想定している。一方で、調整力としての役割はガス火力と並んで石炭火力にも求められている。日本全体の脱炭素化電源を支える電源として、一定規模の石炭火力は残ると考えており、それに対応した規模で燃料の安定調達を可能とする炭鉱権益は必要であり、残していきたい。規模の縮小はありうるが、無くす予定は現状ない。

収益力・成長性

Q: 国内再生可能エネルギー事業について。2030年までの発電電力量の増加、環境価値の最大化等の取り組みにより利益はどの程度増えるの見込むか。

A: 電力価値・環境価値をあわせて、既存の設備も含めた140億 kWh×数円/kWhを実現したい。現状でも、安定的な電力供給が可能ならば長期的に kWh 当たり数円の価値を認めてもよいという需要家も現れている。

Q: 広域機関が取り纏めた今後10年間の電力需要見通しが増加に転じたが、電力需要の動向の転換について、JPはどのように受け止めているか。事業運営・成長にどのような影響を及ぼすかについてお聞きしたい。

A: 当社の火力電源が多く立地する60Hz地域・特に九州エリアにおいては需要の増加が見込まれている。同エリアにおいて原子力の稼働と再生可能エネルギーの導入が進む中で、火力電源の調整力としての利用が今後減少する事は考え難い。また、松島火力100万kWに関しては50万kWに規模を半減した形での更新を予定しており、火力電源の稼働率の面では上昇が見込まれるはずだ。

以上